

## 第185回臨時国会召集される

第185回臨時国会は、平成25年（2013年）10月15日（火）午前10時召集されました。

正午からの衆議院本会議で伊吹文明議長が会期を「12月6日（金）までの53日間としたい。」と提案し、全会一致で議決されました。

安倍晋三首相は15日召集された臨時国会での所信表明演説で、雇用拡大・賃金上昇を進めて消費拡大、新規投資につなげる「経済の好循環」を実現するため、労使とも連携して取り組む決意を示されました。

事前配布された演説テキストによると、首相は自らの成長戦略は「起業・創業の精神に満ち溢れた国を取り戻すこと。若者が活躍し、女性が輝く社会を創り上げること。」と指摘。今後3年間で「集中投資促進期間」と位置付け、税制・予算・金融・規制制度改革など「あらゆる施策を総動員」して取り組む考えを表明されました。

こうした政策の目標は「若者・女性を始め、頑張る人たちの雇用を拡大し、収入を増やすことにほかならない。」と明言され、大胆な金融政策など「3本の矢」は「世の中の空気を一変させた」としながらも、景気回復の実感は「いまだ全国津々浦々まで届いてはいないこと及び日本の隅々にまでこびりついた『デフレ』からの脱却

は、いまだ道半ばである。」との認識を示されました。

政府は15日、企業の事業再編促進策やベンチャー支援策などを盛り込んだ「産業競争力強化法案」や通常国会会期末の与野党対立のあおりでいったん廃案となった電力システム改革のための「電気事業法改正案」などを衆院に提出しました。今後も規制改革を柱とする「国家戦略特別区域法案」など成長戦略の関連法案を相次いで提出する方針です。

首相は所信表明で「この国会は成長戦略の『実行』が問われる国会であり、しっかりと結果を出して、日本が力強く成長する姿を、世界に発信していこう。」と呼び掛けました。

来年4月からの消費税率の8%への引き上げについては「世界に誇るわが国の社会保障制度を、次世代に安定的に引き渡していく。」ための「財源確保」と説明。「強い経済」を取り戻す政策も進め、「中長期の財政健全化目標の実現」への意欲を見せました。

### 所信表明演説の骨子

- ・東京電力福島第1原発の廃炉、汚染水対策に国が前面に立って責任を果たす
- ・企業の競争力強化のため今後3年間で「集中投資促進期間」とし、税制、予算、金融、規制改革などの施策を総動員する
- ・環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉の年内妥結を目指す
- ・消費税率引き上げと「強い経済」で社会保障制度を安定させる
- ・国家安全保障会議(日本版NSC)を創設し、国家安全保障戦略を策定する
- ・憲法改正の国民投票の手続きを整える

土地家屋調査士制度においても、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP協定）での問題については、軽視できない状況であることはいうまでもありません。この問題については、文字のとおり戦略的なものもあり、我々の制度の状況をも含め情報がほとんど発信されていないことが現在の状況です。当政治連盟においても、この問題については日々注視し、情報の収集に図っていきたいと考えております。

また、規制改革をも安倍首相におかれては、所信表明演説の中お話しされました。この規制改革においても、改革の方法によっては、土地家屋調査士制度の根幹を変えるものと成りかねず、国民への負担が増幅するものと成りかねない状況も考えられます。この点についても日々注視し、情報の収集に図っていきたいと考えております。